

県議選候補者アンケート回答 上

◎宇都宮市・上三川町 ◎大田原市

届け出順。氏名、年齢、政党、丸数字は当選回数

政党は、自＝自民／立＝立憲民主／公＝公明／共＝共産／維＝維新／参＝参政／無＝無所属。現は現職、元は元職、新は新人

政務活動費について、全国都道府県議会ではインターネット上で領収書を公開している、または公開予定の議会が23カ所あります

問1

政務活動費について、栃木県議会もネット上で領収書を公開すべきだと思いますか。

問2

県議会の定数や選挙区割りを見直すべきだと思いますか。

問3

性の多様性への理解促進を図る条例案について、今後はどのような展開が望ましいと思いますか。

問4

最も重視する県政の課題を1つ挙げ、その理由や取り組みたい政策を教えてください。

宇都宮市・上三川町（定数13－16）

渡辺 典喜
無 新 40歳

公開すべきだ

政治活動の見える化は重要です。ネット上で公開されれば事務局に來ずとも確認できるので利便性が増します。

見直すべきだ

無投票1人区は住民の参加の機会を奪っており、国勢調査等を参考に課題解消に向け区割りを変えるべきです。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性が尊重される栃木県が望ましいと考えます。当事者の声にも寄り添いながら条例を制定すべきです。

住宅政策を重視しています。先の見えない時代が続くからこそ、誰もが安心して住める環境の整備は必要です。

小池 篤史
立 現 ① 46歳

公開すべきだ

今も領収書の写しを添えて報告書を作成しており、ネットでも公開して透明性の確保と県民の理解を得るべき。

見直すべきだ

無投票を回避するため1人区の解消は必要。定数は全体のバランスをみて見直しのための議論を深める必要あり。

内容を再検討した上で制定すべきだ

早期の制定を目指すべきだが、現行案は議論が不十分。当事者の意見を聞いて様々な角度から議論を深めるべき。

未来への責任と持続可能な栃木の発展のため、人口減少が課題。子育て環境や教育への投資、子供の貧困対策。

野澤 和一
公 現 ③ 63歳

公開すべきだ

公明党会派として「1円以上の領収書添付」や「政務活動費の減額」など提言。ネット公開も必要だと思う。

見直すべきだ

まず、選挙の活性化のためにも、1人区の解消が必要。その上で、人口推移状況から、定数の削減は不可欠。

内容を再検討した上で制定すべきだ

決められない理由を列挙し、内容を議論してコンセンサスを得るべき。

高齢社会を支えるため、活躍人口の創出。栃木県の地域資源をフル活用し経済規模10兆円を目指します。

山田 美也子
無 現 ⑤ 67歳

公開すべきだ

マニュアルに従い使用し、第三者機関のチェックを受け、ネット以外ではすでに公開しているため。

見直すべきだ

無投票、投票率低下を防止するため1人区は解消し、その後、選挙区定数の見直しをする。

内容を再検討した上で制定すべきだ

理解の増進の基本指針に加え、当事者の意思を反映すべき。

困難な問題を抱える女性への支援と、子ども・若者が安心できる居場所づくり。

武笠 哲也
無 新 34歳

公開すべきだ

政務活動費を公開する義務が政治家にはあると思う。正しい使い方をすれば問題ないはず。

見直すべきだ

議員を減らしても問題ないです。削減した費用を県民の為に使うべき。

内容を再検討した上で制定すべきだ

LGBTQを制定される為に内容を変えるべき。書面などを集めていきたい。

男女平等社会。産後うつなど女性問題を解決、男女賃金格差をなくす、女性差別をなくす。

渡辺 幸子
自 現 ③ 40歳

どちらとも言えない

第三者委員による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性への理解促進は必要で、国の動向を注視しながら本旨理念の条例化に向けた議論をすすめる。

見える・言える・聞ける政治へ。時代に合った政策で、子どもから大人まで全世代が希望を持てる栃木県に。

山口 恒夫
公 現 ④ 59歳

公開すべきだ

政務活動費の財源は、公費としているため。

見直すべきだ

1人区の解消、複数行政区を担う選挙区として、人口減少に伴う定数削減。

現行案で制定すべきだ

会派内で要検討した内容であり、制定すべき。

医療。コロナ禍で浮き彫りとなった課題の解決として、地域医療構想や県立高度救命救急医療センターの設置。

小西 一晃
参 新 30歳

公開すべきだ

県民の血税の用途は明確にすべきと考えます。

見直すべきだ

定数削減は必須課題であり、コンパクトな議会運営が望ましい。

内容を再検討した上で制定すべきだ

多くの専門家や一般の方などさらに幅広い意見収集を行い期間を定め、議論を重ねるべきと考えます。

農業問題の根本は経済的に業として成り立っていない事。利益構造を政治の力によって改善する必要がある。

横松 盛人
自 現 ③ 64歳

どちらとも言えない

第三者委員による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性への理解促進は必要と考える。国の動向を注視しながら、本旨理念の条例化に向けて議論を進める。

教育・スポーツ・文化芸術の振興。学習環境の整備と優秀な教員の確保、スポーツコミッションの機能強化。

野村 節子
共 現 ③ 70歳

公開すべきだ

誰もが気軽に閲覧できるようにすることは使途の透明性を高め議会活動への理解を広げることにつながるから。

見直すべきだ

総定数を維持すると共に、有権者数比例を基準に1票の格差は正と1人区解消にとりくむ必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性的指向・性自認による差別やアウトティングの禁止、理解増進に止めず必要な措置を行う県の責務を明記する。

くらし・子育て応援。教育や社会保障の負担を軽減し学校給食費ゼロ、子どもの国保税ゼロを支援すること。

螺良 昭人
自 現 ⑥ 63歳

どちらとも言えない

第三者委員による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性への理解促進は必要と考える。国の動向を注視しながら、本旨理念の条例化に向けて議論を進める。

「人材育成」。あらゆる業種での人材不足を鑑み何歳からでもなりたい人になれる教育機会確保の充実を進める。

中川 幹雄
無 元 ③ 72歳

公開すべきだ

政務活動費は本旨に基づいて公開されるべきである。

見直すべきだ

広く民意が受け入れられ、少数の意見も反映されるように、1人区は解消するべき。

内容を再検討した上で制定すべきだ

憲法上、人権は尊重されるべきであり、深く考慮した上で、再検討すべき事案だと考える。

経済力のUP。先端技術産業の育成、海外半導体のメーカー誘致、農業・地場産業の振興・推進。

大久保 裕美
維 新 46歳

公開すべきだ

23年度から見直すべき。傍聴数や投票率の低迷は、開かれた議会・政治ではない証拠。公開はマストだ。

見直すべきだ

身を切る改革として議員定数を減らし、浮いた財源を授業料・給食費無償化などの事業に充てるべきだ。

内容を再検討した上で制定すべきだ

基本的には賛成です。制定すべき前に確認をし前向きに検討したいと考えています。

栃木県予算の中の教育費の引き上げ(教育格差をなくす政策・貧困層の子どもにもひらかれた未来を作る)

金子 武蔵
自 現 ① 44歳

どちらとも言えない

第三者委員による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

その他・無回答

理解促進は必要。条例化については慎重に議論を進めるべき。

人口減少と超高齢化社会の同時進行、経済・食糧安全保障、災害対策、物価高騰対策、不登校問題など。

五月女 裕久彦
自 現 ⑤ 70歳

どちらとも言えない

第三者委員による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性への理解促進は必要と考える。国の動向を注視しながら、本旨理念の条例化に向けて議論を進める。

少子化・人口減少を食止め県民の命と健康を守り、誰もが安心して暮らせる夢と活力のある地域社会を目指す。

中島 宏
自 現 ③ 54歳

どちらとも言えない

第三者委員会を設置し使途の透明性を確保しているが、議会のデジタル化も進んだことから今後検討する。

どちらとも言えない

選挙区の面積等も考慮し、国勢調査等も参考にしながら調査検討が必要。

内容を再検討した上で制定すべきだ

偏見や差別等を無くし平等な社会の実現のため、国の動向を注視しながら条例化に向けて議論を進める。

人口減少対策。移住定住、企業誘致を推進し財源確保に努め、子育て教育福祉の充実による住環境の向上を図る。

大田原市（定数2－3）

星 雅人
無 新 38歳

公開すべきだ

透明性を確保し、それぞれの議員の活動内容を県民の皆様を知ってもらうため。

どちらとも言えない

地元大田原市だけを見ると必要がないように感じるが、広い視点で見て意見を固めていきたい。

その他・無回答

性の多様性への理解促進は大切だが、経緯が十分理解できておらず制定に至らない理由が妥当か分らない。

人口減少。若者が自由に楽しく暮らし、安心して子どもを産み育てることができる県北の地域経済圏を創る。

高瀬 重嗣
自 新 56歳

公開すべきだ

県民に理解されてこそ政務活動費であると考ええる。そのためにはできる限り使い道について公開すべきだ。

どちらとも言えない

現行の定数や区割りを見直すためには人口や面積に加えて地域の事情等、都度詳細な調査が必要であるから。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性への理解促進は必要だ。偏見や誤解を無くすという理念は社会の在り方とともに議論されるべきだ。

県内の医療格差の解消。県民が住む場所にかかわらずあまねく先端医療の恩恵を受けられる社会を目指したい。

池田 忠
自 現 ③ 67歳

どちらとも言えない

第三者委員会による調査会を設置し使途の透明性を確保している。領収書のHP公開については改選後検討予定。

どちらとも言えない

総定数及び選挙区割り等のあり方については、国勢調査等を参考にしながら改めて調査検討を行う必要がある。

内容を再検討した上で制定すべきだ

性の多様性の理解促進は必要と考える。国の動向を注視しながら、本旨理念の条例化に向けて議論を進める。

人口減少が進展する中、この栃木に住み続けたい、移り住みたいと思える安心を重視した県土づくりを目指す。